

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	地域産業 IoT 等活用推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
①	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化

目的

AI/IoT 等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の支援策を拡充することにより、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額	
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出	県内外の企業・大学・自治体等，様々なプレイヤーの参画により，AI/IoT を活用した実証実験を行い，県内へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに，行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。 ＜事業費＞ 4.4 億円（9プロジェクト） ＜事務費＞ 4,586 万円（プロジェクト管理等）	491,401	491,401	450,771	
小計		491,401	491,401	450,771	
ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化	技術 知見 支援	○ 専門家等による技術セミナー等【新規】 ○ 実証計画のブラッシュアップやメンタリング等の支援プログラム【新規】	67,000	67,000	55,630
	マッ チン グ支 援	○ コミュニティサイトの機能強化 ○ ミートアップイベントの企画実施	10,000	10,000	4,321
	情 報 発 信	○ メディアプロモーション	27,816	27,816	19,991
	事 業 化 支 援	○ ベンチャー等のピッチコンテストによるプロジェクトの創出【新規】	10,000	10,000	8,000
小計		114,816	114,816	87,932	
合計		606,217	606,217	538,703	

成果目標

○ワーク目標：

- | | | |
|------------------------|-------------|---------|
| ・ 実証実験参加者数 | H30～R 元年度累計 | 75 者 |
| | H30～R2 年度累計 | 100 者 |
| ・ ひろしまサンドボックス推進協議会 会員数 | H30～R 元年度累計 | 1,000 者 |
| | H30～R2 年度累計 | 1,500 者 |

令和元年度実績

[ワーク目標]

- | | | |
|------------------------|-------------|---------|
| ・ 実証実験参加者数 | H30～R 元年度累計 | 136 者 |
| ・ ひろしまサンドボックス推進協議会 会員数 | H30～R 元年度累計 | 1,031 者 |

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまサンドボックス推進協議会では、県内外の人材や企業が集まり、広島県をフィールドとした様々なチャレンジがなされているが、未だチャレンジできていない会員や新たな企業などに対して、人材の集積に向けた更なるサポートメニューの充実が必要である。
- 推進している実証プロジェクトで収集された各種データの有機的な結合を図るデータ連携基盤の構築や、ひろしまサンドボックス推進協議会の将来形の検討が必要である。
- 市場拡大する先端IT（ビッグデータ、AI/IoT等）に必要な国内人材が不足する中、ひろしまサンドボックスの“オープンな場で試行錯誤”というコンセプトを生かした、AI人材の育成・活躍の場の構築が必要である。

令和2年度取組方向

- 5G等の先進技術を活用した実証実験のサポートや首都圏スタートアップ企業が一層参画できるような仕掛けづくり等、会員向けのサポートメニューの充実を図る。
- 9件の実証プロジェクト（自由提案型）の推進と併せ、他局連携による行政提案型実証プロジェクトを実施する。
- 実証プロジェクトで収集されたデータの有機的な結合を図るデータ連携基盤の構築や、令和3年度以降の推進協議会の自走化に向けた調査・検討を行う。
- デジタルネイティブ層をメインターゲットとしたAI人材（データサイエンティスト）の育成プログラムの実施、AI人材開発プラットフォームの構築を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	② 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 預託額

（単位：千円）

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一 般	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	4,596,000	3,730,000	3,759,070
	小規模融資	小口資金，無担保資金	3,423,000	2,976,000	3,193,540
政 策	緊急対応融資	セーフティネット資金（国），倒産防止等資金（県），緊急経営基盤強化資金，借換資金，特別資金	6,234,000	3,810,000	2,887,680
	産業支援融資	創業支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	1,615,000	834,000	687,120
	労働支援融資	雇用促進支援資金，働き方改革・女性活躍推進資金	193,000	45,000	15,420
新規融資枠計			16,061,000	11,395,000	10,542,830
つなぎ資金計			24,240,000	22,079,000	22,078,360
合 計			40,301,000	33,474,000	32,621,190

2 預託運用事務費

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成等	3,948	3,948	3,078

成果目標

- 中長期的な目標： 中小企業の資金調達の円滑化
- 事業目標： 産業支援融資を利用する企業数 350 社
労働支援融資を利用する企業数 10 社

令和元年度実績

[事業目標]

指 標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)	達成度
産業支援融資を利用する企業数	350 社	336 社	96.0%
労働支援融資を利用する企業数	10 社	5 社	50.0%

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）

制度名	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
経営安定融資	2,290	16,588,821	2,576	21,361,370	112.5	128.8
小規模融資	1,490	6,596,292	1,515	7,988,757	101.7	121.1
緊急対応融資	1,260	18,199,282	650	9,791,566	51.6	53.8
産業支援融資	321	1,236,200	349	1,474,829	108.1	118.4
労働支援融資	2	70,000	5	38,000	250.0	58.0
合 計 (H30 豪雨災害分 を除いた集計)	5,363 (4,463)	42,690,595 (29,992,937)	5,095	40,654,522	95.0 (114.1)	95.2 (135.5)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新規融資実績は件数・金額ともに前年度をやや下回っている。これは、平成 30 年度においては、7 月豪雨災害により被害を受けた中小企業者に対する「災害関係資金」（900 件、約 127 億円）による大幅増があったためである。
- 「災害関係資金」を除いた平成 30 年度実績（4,463 件、約 300 億円）と比較すると、対前年度比は、件数にして 114.1%、金額にして 135.5%と増加している。この利用増は、令和 2 年 3 月の緊急対応融資の急伸などによるものであり、新型コロナの影響によって、企業の資金繰りが急激に悪化していることなどが、その主な要因と推察される。
- 指標としている「産業支援融資の利用企業数」の達成度は 96.0%、「労働支援融資の利用企業数」の達成度は 50%と、関係課等と連携した各種説明会等での周知によりいずれも前年度の数値（それぞれ 91.7%、20%）より改善しているが、更なる利用促進に取り組む必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 一律の金利設定から融資期間の長さに応じた金利設定とする見直しや、事業承継支援資金の新設など、利用しやすく、新たなニーズに対応した制度となるよう改善を図るとともに、改正内容について幅広く制度の周知を図る。
- 新型コロナの影響や日鉄日新製鋼（株）呉製鉄所の全設備休止等、急激な情勢の変化に対応するため、国や市町、関係機関とも連携し、機動的に中小企業への支援策を講じる。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	② 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人，県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク協議会による支援体制強化 ・ 「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援，創業後の成長支援【拡充】 ○ 潜在的創業希望者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性向け伴走型創業支援（先輩女性創業者による個別相談） ・ 創業スーパースターターズによる意識啓発 ・ 創業フェスティバル（知事表彰，イベント）開催による機運の醸成 	135,767	133,867	125,498
中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・経営力の評価書を発行し，経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践型現場改善ワークショップの開催 ・ データ分析・活用支援 ・ イノベーション創出スクールの実施 	140,880	140,880	132,469
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し，専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援 	30,000	30,000	28,178
合 計		306,647	304,747	286,145

成果目標

- ワーク目標：
 - ・ 開業率 10%以上（令和元年度），10%以上（令和2年度）
 - ・ 生産性向上 一人当たり付加価値額 493万円以上（令和2年度）
- 事業目標：
 - ・ オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数：8,000件以上
 - ・ 実践型現場改善ワークショップ取組事業者数：30社

令和元年度実績

※ワーク目標である開業率については、令和2年11月下旬頃確定予定（厚労省「雇用保険事業年報」）

[事業目標]

【創業支援】

- ・ オール広島創業支援ネットワーク強化
オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数（R2.8月判明）
「ひろしま創業サポートセンター」（（公財）ひろしま産業振興機構内）における専門アドバイスの実施（303人・延べ896回）
創業セミナーの開催（45回，参加者734人）
「成長支援コーディネーター」による支援の実施（5者）
等により308件の新規創業を創出
- ・ 潜在的創業希望者の拡大
広島県創業者表彰制度（創業表彰応募16件）
創業スーパースターターズ（6大学約560名）
女性向け伴走型創業支援（個別相談者数168人，創業支援機関への引継者数28人）

【新事業展開支援】

- ・ 評価書に基づく融資件数 59件
評価書発行申し込み 50件，融資金額 24億3,194万円
- ・ チーム型支援による支援企業数 9社
- ・ サービス産業生産性向上
実践型現場改善ワークショップ取組事業者数29社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【創業支援】

オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成25年度の開設以降、令和元年度末までの7年間で延べ2,356件の新規創業を創出しており、創業の裾野拡大という面で成果が表れている。一方で、新規創業者の創出とあわせて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、潜在的創業希望者の拡大に向けて、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなる身近な創業案件が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき経済的・社会的にインパクトのある創業を創出するため、令和元年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することで、創業への関心を拡大させる必要がある。

【新事業展開支援】

革新的なサービスの創出等のイノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウの蓄積や意識の高まりとともに、現場から具体的なアイデアが出やすくなるなど、継続的に取り組みやすい職場環境づくりが拡大するなどの効果が表れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

また、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入など、生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用が進まないといった課題を解決するため、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

令和2年度の取組方向

【創業支援】

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫したきめ細かな支援を継続して行うとともに、「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することにより、ロールモデルとなるような経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図っていく。

【新事業展開支援】

イノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに、具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (一部国庫)

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	③ 産学官官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレイヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組や、強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃料、光熱水費、人件費（コーディネータ・受付）等 	38,180	38,180	37,447
ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第一線で活躍する起業家等によるトークセッション 等 ○ 多様な参加者に向けた起業家育成プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ IT エンジニア等を対象とする起業家育成イベント 等 ○ 事業展開を支援するプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ Google との連携によるセミナー ・ 域外（首都圏等）とのマッチング 等 ○ 異分野間交流イベントによる事業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 異分野間交流イベントを実施し、集まった人材・技術・アイデア等をコーディネータのマッチングにより、事業化へ向けたチーム結成や支援者への接続などを促進 	54,054	54,054	52,513

成長支援 人材育成・派遣 事業	○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣	19,618	19,618	16,909
地域産業 IoT導入 促進事業	○ Camps等におけるIoT導入支援 ・ 実践的カリキュラムの実施	20,717	20,717	19,363
ひろしま デジタル イノベーション 推進事業	○ (公財)ひろしま産業振興機構がひろしま産学共同研究拠点(東広島市)にクラウド方式のスパコン等の共同利用施設として設置した「ひろしまデジタルイノベーションセンター」において、その利活用や操作方法、技術等に係る人材育成、利用促進、普及啓発を支援	23,818	23,818	23,385
合 計		156,387	156,387	149,617

成果目標

- ワーク目標 : ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。
- 事業目標 : 常設拠点 (Camps) 利用者数 23,000 人/年, 事業化件数 20 件/年

令和元年度実績

[事業目標]

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 利用状況

指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
常設拠点利用者数	23,000 人	10,132 人
事業化件数	20 件	20 件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年 3 月に設置した新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする多様な人材等が集まるイノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、企業経営者や起業家による講演会や、新規事業のアイデア創出、マーケティングやプロトタイプ作成をサポートするプログラム等を通じて、イノベーションの機運醸成や事業創出を図っている。
- 当初は、複数イベントの同日・同時開催を想定していたが、イベントの性質上、いずれかの運営・進行に支障をきたすことや、会場を占有する形態となることなどから、Camps 利用者数は目標値 23,000 人に対し、実績値 10,132 人となった。
- 一方で、コーディネータによる細やかなアドバイスや交流イベントの企画・実施や、県主催のプログラムへ熱量のある企業が参加していたことから、事業化件数については目標を達成した。
- こうした中で、Camps 利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまではいえず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題であり、課題解決に向けたさらなる取組が必要である。
- また、HPC (ハイパフォーマンスコンピューティング) や各種シミュレーションソフトウェア

の利用環境を提供している「ひろしまデジタルイノベーションセンター」において、地域のものづくり企業等の生産性・付加価値の向上や人材育成といった成果が出ているが、すそ野の拡大に向けたさらなる取組が必要である。

令和2年度の取組方向

- 新型コロナにより、従来のようなオフラインでのプログラムの提供に制限がかかる中、Campusをきっかけとした繋がりを維持するため、提供プログラムのオンライン化等に取り組みつつ、さらに新たな繋がりを創出し、イノベーションを志す人材・企業の集積をさらに進めていくため、IT企業・人材が集積するインド等との連携による新事業創出プログラム等に取り組む。加えて、新たな生活様式に対応したイノベーション・ハブの在り方について検討を進める。
- 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」では、引き続き、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材の育成と活用企業の拡大に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起し、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
先端研究への支援（国2/3）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開 ○ データ駆動型制御やデータ解析技術などを活用したスマートシステムの開発と製造業への展開 (上記2項目に係る)研究者の招聘, 人員体制の整備, 研究環境の整備 ○ 海外機関との共同研究の実施 	980,700	980,700	972,400
実証環境の整備（国1/2）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発した材料やシステムを実証する環境(テストベッド)の整備 (整備計画の策定, 設計等) 	30,000	30,000	29,818
人材育成（国1/2）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学を活用した高度専門人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の徹底によって、商品や顧客等が見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施(実践エクステンションプログラム) ○ ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける実践的なプロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する取組 	53,800	53,800	47,438
会議体の運営（国1/2）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株) 	7,000	7,000	1,902
合 計		1,071,500	1,071,500	1,051,558

成果目標

○ 事業目標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9 (H29 対比)
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	—	—	30 人	35 人	50 人
モデルベース開発等の導入企業数	—	10 社	20 社	40 社	60 社	90 社
研究プロジェクトへの参画者数	10 人	20 人	80 人	130 人	150 人	180 人
エクステンション・プログラムの受講者数	—	27 人	36 人	36 人	36 人	72 人

○ 参考指標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9 (H29 対比)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,355 億円	36,167 億円	36,913 億円	37,761 億円	38,542 億円	43,074 億円 (+8,605 億円)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,755 人	53,220 人	53,529 人	54,008 人	54,324 人	56,685 人 (+4,233 人)

令和元年度実績

[事業目標]

指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
モデルベース開発等の導入企業数	10 社	12 社
研究プロジェクトへの参画者数	20 人	延べ 40 社・346 人
エクステンション・プログラムの受講者数	27 人	30 人

[参考指標]

指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	36,167 億円	— (※)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,220 人	— (※)

※令和3年公表予定の2020年工業統計調査（経済産業省）により判明

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター（以下、「センター」という。）」の研究環境整備のため、県施設「ひろしま産学共同研究拠点」の改修や基盤的研究機器の導入を行うとともに、3つの研究コンソーシアムへの参画企業の掘り起こしを行った結果、目標を大きく上回る延べ40社・346人の研究者・技術者の参画を得て、研究開発が順調にス

タートしており、12社が研究開発を通じたモデルベース開発等の導入に至った。

- また、コンソーシアムでの共創的な活動から、大学と個別企業との共同研究に発展するケースも増えてきており、研究成果の社会実装に向けた動きが進みつつある。
- こうした中で、研究開発活動を将来にわたって推進し、研究開発成果を地域経済へ波及させていくためには、センターの自立的運営に向けた取組や、社会実装に向けた動きの加速化が必要である。

令和2年度の実行方針

- 引き続き、研究拠点の改修等による環境整備に取り組むとともに、研究成果の社会実装のための実証・検証フィールドとしての「テストベッド」の整備に着手する。
- 加えて、データサイエンス人材の育成のための実践エクステンション・プログラムについて、令和2年10月に設置予定の「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター（仮）」を核として、県内大学と連携の上、カリキュラム策定及び人材育成プログラムの実施内容を検討する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
32	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出
32	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
①	海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新しい価値を生み出すビジネス展開支援	○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・ 現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーキング等	21,685	21,685	18,965
	○ ハワイとの経済交流 ・ ハワイとの経済交流を通じ、グローバルな観点で企業の海外展開などを牽引できるビジネスリーダーを育成			
販路拡大支援	食品 (対象国：マレーシア、ベトナム、シンガポール等) ○ 現地進出や商流確立のための現地における商談機会の提供	14,515	14,515	14,111
	消費財 (対象国：中国等) ○ 四川省での西部国際博覧会への出展等 ○ (公財)ひろしま産業振興機構と連携した上海での商談機会の提供	14,710	14,710	14,341
	日本酒 (対象国：フランス) ○ 卸売業者との連携による現地レストランや酒販店の日本酒に対する理解の促進 ・ 日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置 ・ レストラン等での試飲会の実施	14,214	14,214	14,150
現地事務所の運営	○ 広島・四川経済交流事務所の運営（設置場所：成都市内）	16,149	16,149	15,936
合 計		81,273	81,273	77,503

成果目標

○ ワーク目標：

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 13 件（令和 4 年度）
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	70 億円（令和 4 年度）
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	100 億円（令和 4 年度）

○ 事業目標：

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 11 件
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	18.8 億円
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	45 億円

令和元年度実績

[事業目標]

分野	項目	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	—	累計 11 件	累計 13 件
食品	県事業による海外売上高増加額	— (売上：33.6 億円)	18.8 億円増 (売上：52.4 億円)	87.4 億円増 (売上：121 億円)
消費財等 (その他)	県事業による海外売上高増加額	— (売上：100 億円)	45 億円増 (売上：145 億円)	118.6 億円増 (売上：218.6 億円)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワーキングの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。

しかし、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくためには、更に多くの県内企業が最先端の技術との連携を通じて、新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組む意識の醸成が必要となる。

このため、シリコンバレーの人的ネットワークを一層活用しながら、最新の技術やビジネス動向等について、多くの県内企業が接触できる情報交換の機会の提供やビジネスマッチングに向けたサポート体制のさらなる充実などの支援を行っていく必要がある。

○ 食品

富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商流の構築を図るため、ビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となっている。

これまでの取組により、県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことで、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。

○ 消費財等（その他）

人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を上回る実績となっている。

中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。

令和2年度を取組方向

新型コロナウイルスに関する動向に注視しながら、次の内容に取り組む。

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。

○ 食品

重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談精度の高いマッチング機会を創出し、よりニーズにあったきめ細やかな支援を行う。

○ 消費財等（その他）

中国への更なる販路拡大を図るため、（公財）ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うとともに、上海から四川への商流構築も並行して行い、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	⑤ 多様な投資の拡大

目的

市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

今後、投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
立地 企業 等へ の助 成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 留置を含めた設備投資等の助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・ 老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域を優遇） ・ 県営産業団地等への立地助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費や人材確保経費等の初期コストを助成 ・ 情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○ 産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・ 民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成 	(債務 7, 448, 747) 6, 513, 613	(債務 7, 448, 747) 4, 036, 742	3, 916, 485
企業 誘致 活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナーによる関東、関西企業との交流等 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など 	16, 286	16, 286	15, 895

広島 の魅 力を 発信 する PR の強 化	○立地ガイド作成，動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境 や産業団地，優遇制度の紹介 ・PR動画，全国誌への広告により広島 の魅力を発信	4,344	4,344	3,110
合 計		(債務 7,448,747) 6,534,243	(債務 7,448,747) 4,057,372	3,935,490

成果目標

- ワーク目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数
 (令和元年度) 35件 (令和2年度) 35件
 本社・研究開発機能等の移転・拡充
 (令和元年度) 30件 (令和2年度) 30件

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	35件	48件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30件	15件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については，市町と連携し，きめ細かな企業へのヒアリングを行うなど，企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。
- また，平成30年度に新設した，大規模研究開発部門の投資に対する助成制度や，平成30年7月豪雨による被災大企業に対する復旧助成制度などにより，県内に拠点を置く外資系企業や被災企業による大規模投資が促進されるなど，県内産業の活性化が図られ，件数についても目標を上回った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については，目標には達していないものの，その実績は平成28年度の6件から，平成29年度の11件，平成30年度の14件，令和元年度の15件と件数が徐々に増加していることに加え，大手IT企業が進出するなど，着実に成果が上がってきている。
- しかしながら，経済合理性の観点から，集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いことから，引き続き，ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動が求められる。
- また，企業の設備投資意欲は，米中貿易摩擦や消費税増税に加え，新型コロナの感染拡大に伴う景気の不透明感により，企業の投資意欲が減退する恐れがあるため，経済情勢を注視しつつ，充実した企業立地助成制度を活用しながら，県内企業の転出抑制や県外企業の誘致を推進する必要がある。
- なお，企業誘致の受け皿である産業団地については，市町の産業団地造成に対する助成制度を活

用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組みなどを着実に進めていく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの感染拡大の影響により、投資意欲の低下が懸念されることから、経済情勢を注視しつつ、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル・IT企業やデジタル人材の集積に向け、助成制度の活用とともに、ひろしまサンドボックスと連携を図りながら、IT企業をメインとした企業誘致セミナーや、WEBによる情報発信など、ターゲット企業のニーズに即した効果の高い営業活動を展開する。
- これらの取組に加え、首都圏を中心とした国内企業のみならず、外国企業の誘致にも取り組むなど、より一層、効果的な企業誘致活動を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>ものづくり技術の高度化や開発を推進します。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	①	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化
分野	新たな経済成長									
領域	産業イノベーション									
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。									
①	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化									
担当課	イノベーション推進チーム									
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県） 【一部新規】									

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来に亘るものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、実験や試作により評価	16,071	16,071	15,052
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・ 人材育成支援 ・ ベンチマーキング活動支援	58,761	58,761	51,642
サプライヤー技術革新力向上事業	○ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・ 企業の課題に応じた専門家派遣【新規】 ・ 情報技術人材の育成 ・ AI/IoT 等の活用促進 ・ 通商条件・海外展開に関するセミナー	17,639	17,239	14,618
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	6,590	6,490	5,798
合計		99,061	98,561	87,110

成果目標

○ ワーク目標：

企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。

○ 事業目標：

自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数：7件

(平成29年～令和元年累計21件)

応用・実用化研究等に移行した件数：4件(平成30年～令和元年累計8件)

令和元年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
オープンイノベーション件数	7件/年	7件/年
応用化・実用化に移行した件数	4件	7件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究については、自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上など地元企業の技術力を基盤とした研究テーマに取り組んだ結果、目標を上回る応用化・実用化研究への移行につながった。
- ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進させることで、目標としていたオープンイノベーション件数は達成できた。
- 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や高度化が必要となっている。

令和2年度取組方向

- カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。
また、CASE領域への対応に向け業界動向・地域企業の調査を基に地域戦略を作成し、今後必要となる技術領域の明確化や必要な取組等を検討する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	東部工業技術センター機能強化事業

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
②	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化

目的

県東部地域の中小企業のニーズを踏まえ、地域のものづくりの研究開発拠点である東部工業技術センターの機能強化を図ることにより、中小企業の既存製品の改良や新製品開発を加速させ、地域産業の競争力を強化する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
○ マルチ・マテリアル化に対応するための異種材料 接合装置の導入、人材育成の実施（国 10/10）			
・ 摩擦撹拌接合装置及び周辺機器の整備	100,000	100,000	78,472
・ 利用促進講習会等の実施			
合 計	100,000	100,000	78,472

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。

○ 事業目標：

摩擦撹拌接合装置等の整備

令和元年度実績

[ワーク目標]

令和 2 年 3 月末に摩擦撹拌接合装置等の設置を完了し、今後、受託研究、共同研究、設備利用等での活用を通して、県内企業等の付加価値の向上に貢献できる環境を整備した。

[事業目標]

計画的に摩擦撹拌接合装置等の整備を実施したほか、外部講師による摩擦撹拌接合技術に関する利用促進講習会を開催し、企業への技術の普及を図った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 国の補助事業実施スケジュールが 1 か月遅れた中、調達手続を効率的に実施し、納期に時間を要する本装置の整備を年度内に完了した。

- 大学や企業等との連携関係を構築し、企業が効果的に技術の基礎知識を習得できる講習会を開催した。また、新型コロナにより、3月に開催予定であった操作研修会は中止した。

令和2年度の実施方針

- 摩擦撹拌接合装置まさつかくはんの利用促進を図るため、「広島県立総合技術研究所設置及び管理条例」の設備利用料に係る改正を行うとともに、8月からの供用開始に向けて、積極的な広報活動を実施する。
- 新型コロナの影響を考慮しながら、企業向けの講習会、操作研修を実施し、機器の利用及び技術の普及促進を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
③	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化
④	感性工学を活用したものづくりの活性化

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来に亘る競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新成長分野支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザーを活用した新規参入への重点支援、品質管理体制整備支援 ・ 業界への参入レベルに合わせた戦略的な商談機会の提供 ・ 一貫生産体制の構築へ向けた検討会の立ち上げ・運営 ・ 人材育成講座の開催、採用活動等への支援 	16,829	16,329	15,482
新技術創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「感性イノベーション講座」の開催 ・ 専門家・支援機関とのマッチング支援 ・ モニター調査・解析支援 	12,445	12,445	12,064
合 計		29,274	28,774	27,546

成果目標

- ワーク目標：
 - 新規参入・受注拡大企業数 令和元年度 4 社，平成 28 年～令和 2 年度累計 16 社
 - 顧客が満足する“価値づくり”ができ，差別化された商品が持続的に創出されている
- 事業目標：
 - “価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数
 - 令和元年度 10 件，平成 29 年～令和元年度累計 30 件

令和元年度実績

[ワーク目標]

新規参入・受注拡大企業数：令和元年度 2 社，平成 28 年～令和元年度累計 15 社

[事業目標]

“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数：

令和元年度 10 件，平成 29 年～令和元年度累計 30 件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高度な品質管理体制が求められる等の航空機産業特有の参入障壁はあるが，新規参入や販路開拓への意欲を持つ企業がいることから，航空機産業の新規参入・受注拡大企業数は着実に増えている。
- 感性工学を活用したものづくりは，本格的な普及には至っていないものの，感性工学の有効性等への理解は広がっており，事業化に動いている企業が出てきている。

令和 2 年度の取組方向

- 航空機産業について，県内企業を中心とした一貫生産体制の構築に向けて，具体的な川下メーカーからのトライアル受注の取組を進めるとともに，中核企業の育成や企業間のルール作り等の支援を行うとともに，航空機業界へ参入意欲のある企業への認証取得などへの支援，国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により，裾野の拡大を図る。
- より多くの企業が感性工学を活用した製品開発に取り組めるように，講座による人材育成，専門家派遣等による企業内での展開を支援するほか，関係機関と連携し，感性工学等で得られる情報を商品の設計等へ更に活用するための支援体制の検討及び試行を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	医療関連産業クラスター形成事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
31	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
①	医療関連産業の育成によるクラスター形成

目的

医療関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
県内企業の 生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業，医療関係者によるワークショップの開催 ・ 大学の技術シーズ，医療現場のニーズの活用 ・ 補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 【限度額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～2/3 ・ 総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 	(債務 21,000) 31,445	(債務 21,000) 27,498	23,725
県内企業の 受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の技術シーズの提案力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他社製品のベンチマーク，発注企業への試作提案 ○ ビジネスマッチング，県外企業とのネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会，学会，商談会等への出展 ・ 外資を含む医療機器メーカーへの売り込み，マッチング活動 	14,875	12,327	11,585
企業誘致に 向けた イノベーション 創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訴求力の高い実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 など ○ バイオデザインプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成，ビジネス創出 ○ ヘルスケア・モデルプロジェクト創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国，市町と連携したヘルスケアビジネスの事業化支援 	26,028	23,631	22,109

クラスター 推進の基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 ・ 研究会活動の展開，ネットワーキング，地域連携コーディネーターの配置 ・ 他地域のクラスターとの連携	36,467	36,069	35,452
合 計		108,815	99,525	92,871

成果目標

○ ワーク目標

指標名	平成 29 年度実績	令和元年度目標	令和 2 年度目標
医療機器等生産額	245 億円	800 億円	1,000 億円
医療機器等製造企業数	59 社	80 社	100 社

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
医療機器等生産額	800 億円	365 億円
医療機器等製造企業数	80 社	65 社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで、「県内企業の生産拡大」については、補助金による開発促進や（公財）ひろしま産業振興機構と連携した事業化支援などを展開するとともに、「県内企業の受注拡大」については、展示会等への共同出展や県外企業とのマッチング、ネットワークづくり等を進めてきた。これらの取組により、県内企業のビジネス拡大は一定の成果につながっている。
- 一方、「企業誘致に向けたイノベーション創出」については、広島県の訴求力を高めるため、「バイオデザイン」を活用した人材育成や、治験・臨床研究の場である「実証フィールド」の運営などを行ってきたが、業界の設備投資動向（既存工場の増強、委託生産など）等により、県外からの企業誘致には至っていない。
- このため、「県内企業の生産拡大」，「県内企業の受注拡大」に向けた取組は継続しつつ、息の長い取組である企業誘致をカバーする新たな取組を進める必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 「県内企業の生産拡大」，「県内企業の受注拡大」に向け、コーディネーター等による切れ目のない事業化支援やマッチング等の取組を継続するとともに、国も健康寿命延伸の観点から取組を強化する公的保険外のヘルスケアサービスも含めたビジネス拡大を促進する。
- 企業誘致に向けた環境整備として、「バイオデザイン」を活用した人材の育成・集積や「実証フィールド」の着実な運営は長期的な視点で継続し、あわせて、新たな取組として、医療関連産業への応用も期待されるゲノム編集技術の産業活用を促進することとし、総合技術研究所における企業支援機能の整備等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	分野 領域 施策	新たな経済成長 産業イノベーション
担当課	海外ビジネス課		31 成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業（単県）		② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成

目的

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
集積を牽引するモデル企業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外ビジネス拡大モデル支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外での事業拡大に積極的かつ有望な取組計画を有する企業への重点的支援 ○ 欧州への展開促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境意識が高い有望市場である欧州への事業展開を図る企業に対し、現地代理人を設置し、提携先企業の発掘等を支援 	29,420	29,420	21,464
重点案件の確実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地サポート体制の構築（ベトナム・インドネシア） <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境分野やビジネスマッチングに精通するコンサル等を活用し、県内企業の事業展開に必要な現地での情報収集や現地活動サポートを実施 ○ 現地自治体等との連携を通じた案件発掘支援（現地連携先） <ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム カントー市，ソクチャン省 ・ インドネシア環境汚染管理協会，現地政府系研究機関 ・ 中国・四川省環境保護庁 	27,458	27,458	25,302
合 計		56,878	56,878	46,766

成果目標

○ ワーク目標

指標名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (令和元年度)	目標値 (令和 2 年度)
環境浄化分野の売上高	1,000 億円	1,418 億円	1,500 億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
環境浄化分野の売上高	1,000 億円	1,418 億円	1,637 億円

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、令和元年度の実績値は 1,637 億円（目標値 1,418 億円）と、令和 2 年度の目標水準に達成しているが、環境関連産業の更なる集積を図り、成長産業に進化させていく必要がある。

令和 2 年度を取組方向

- 既に最終年度の目標水準に達しているが、更に上積みを図るよう、新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しながら、重点市場であるベトナム、インドネシア、欧州において、海外サポート拠点による商談支援や、海外協定締結先との連携によるビジネス案件創出に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	分野 領域	新たな経済成長 産業イノベーション	
担当課	産業人材課		33 施策	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)			① イノベーション人材等の育成・確保

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・ 大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携） ○ 人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・ 1件当たりの上限額 100万円 	83,374	90,422	83,439
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期研修：補助対象経費の2/3以内 ・ その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 経営者層のための実践的マネジメント講座、ひろしまイノベーションリーダー養成塾及び人材育成セミナーの開催 	(債務 96,000) 92,212	(債務 96,000) 79,365	74,208

広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） ・ 受入人数：最大8人/年	(債務 6,300) 11,330	(債務 6,300) 10,430	9,547
合 計		(債務 102,300) 186,916	(債務 102,300) 180,217	167,194

成果目標

○ ワーク目標

- ・ プロフェッショナル人材の正規雇用人数
R元年度 160人，H27～R元年度累計 477人
- ・ 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数
R元年度 42人，H28～R2年度累計 200人
- ・ 受入理工系就学生の県内企業への就職者数
R元年度 6人，H25～R2年度累計 40人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	160人	176人
高度で多彩な産業人材の育成	42人	37人
優秀な留学生の県内企業就職	6人	5人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社との連携により売上高、従業員数、利益等の指標を基に、人材獲得可能性の高い企業を優先的に訪問するとともに、経営者に対しては、訪問時に、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 過去に制度利用実績のある企業等、人材育成に関心のある企業に対しアプローチするとともに、県内外の専門職大学院等に制度周知を図ったが、個人向け貸付金の利用が進まず、令和元年度単年

の目標を達成することができなかった。

県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運を更に高めるため、補助・貸付制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起こし等を図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 受入留学生のうち帰国を理由とする1名の就職辞退者が発生したため、目標を達成することができなかった。

留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が必要となるが、留学生の専門性や企業の海外拠点と出身国のアンマッチなどがネックになっている。

令和2年度の取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

【イノベーション人材等育成事業】

- 新たな利用企業等の掘り起こしの取組として、学びに意欲的な若手経営者等人材育成に関心の高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、企業等がより使いやすい制度への見直しを検討する。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 県内企業の事業展開の方針や留学生の専攻等を踏まえて、出身国や専門性の希望が合致しやすい企業を中心に新規会員企業の獲得を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 県産農産物の生産拡大

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。また、県外先進農業企業の本県への進出の可能性を調査し、先進技術や実績を持つ企業の誘致を推進する。

事業説明

対象者

県内食品関連企業、県外先進農業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
企業連携型 農業参入 促進事業	<p>○ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内食品関連企業等：参入意向確認、先進農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認、本県への誘致可能性調査 ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 <p>【実施主体】 県</p>	25,925	25,925	25,578

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H27実績) 57.6% (R元目標) 63% (R2目標) 66%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 18億円

Ⅲ層：周年でパート人材等を雇用する個別経営体
Ⅳ層：正社員を雇用する法人経営体
Ⅴ層：組織体制が整備された企業的経営体

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	—	66%	【R3.1判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額の H29 からの増加額	—	18 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合については、令和元年度は増加するものの、目標は達成しない見込みである。これは、産地の中心的な担い手であっても、家族経営などのⅠ層の経営体は、雇用経営について考える機会や知識などが不足しており、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いことなどによる。
- Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を達成しない見込みである。これは、Ⅲ層以上の担い手において企業経営の実現に向けた意識が高まっているものの、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みの構築に時間を要していることなどによる。
- 農業参入については、アプローチした県内企業 71 社のうち、参入意向を示した企業は 24 社であったが、投資の回収に年数を要することなどから、事業構想の構築に着手した企業は 2 社に留まっている。
- 県外の先進農業企業 93 社をリストアップし誘致の可能性を調査したが、県外の先進農業企業は、単独での進出意向はなく、資金や販売面等でパートナーとなる企業との連携を希望していることが分かった。

令和 2 年度の取組方向

- これまでに農業参入の働きかけを行ってきた県内企業に加え、豊富な資金力や全国に販路を有していることなど自社の持つ強みを農業に活用したいと考えている企業にもアプローチし、県外の先進農業企業とのマッチングや基盤整備済みの農地を紹介することにより、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援し、農業参入を促進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 県産農産物の生産拡大

目的

企業の経営を目指す経営体に対し、その実現に向けた経営力の向上を支援することにより、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

経営発展及び企業の経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営力向上 支援事業 【一部新規】	○ 経営発展及び企業の経営への転換支援 ・ 県と経営コンサルタント等の外部専門家によるチーム型支援 ・ 県立広島大学との連携による農業MBAスクールの開講 ・ 全国の先進的な経営体への派遣や、実績ある経営者による直接指導	21,431	16,710	12,711
	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立【新規】 ・ 環境制御型技術の導入モデル実証等	20,619	20,619	20,138
合 計		42,050	37,329	32,849

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H27実績) 57.6% (R元目標) 63% (R2目標) 66%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 18億円

Ⅲ層：周年でパート人材等を雇用する個別経営体
Ⅳ層：正社員を雇用する法人経営体
Ⅴ層：組織体制が整備された企業の経営体

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	—	66%	【R3.1判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額の H29 からの増加額	—	18 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合については、令和元年度は増加するものの、目標は達成しない見込みである。これは、産地の中心的な担い手であっても、家族経営などのⅠ層の経営体は、雇用経営について考える機会や知識などが不足しており、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いことなどによる。
- Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を達成しない見込みである。これは、Ⅲ層以上の担い手において企業経営の実現に向けた意識が高まっているものの、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みの構築に時間を要していることなどによる。
- 農業 MBA については、定員の確保はできたものの、メインターゲットに位置付けていたⅢ～Ⅴ層については、講座の魅力が十分に伝わっていなかったことから、受講者の割合が想定を下回った。
- 高度技術を用いたモデル経営の確立については、トマトの環境制御技術に関して、専門家を派遣し技術指導を実施した結果、増収効果が認められたが、計画していた収量には至らなかったことから、技術の更なる改善を図る必要がある。また、トマト以外の品目に対しても環境制御技術を波及させる必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- Ⅰ層の担い手を対象に、生産額の増加を図るため、ひろしま農業経営者学校において経営発展の意識醸成を促す講座を新たに開講することにより、担い手の規模拡大を推進する。
- 経営発展意欲が高い経営体に対し、外部専門家を派遣し、人材育成や財務管理の実践を支援することにより、企業経営体を育成し、経営発展を促進する。
- 農業 MBA について、Ⅲ～Ⅴ層の受講者の増加につなげるため、無料のオープン講座を開設して受講機会を提供するとともに、受講者からの意見を参考に講座内容の改善を図る。
- 高度技術を用いたモデル経営の確立については、トマトの環境制御技術の更なる向上を図るとともに、トマトと同様に収益性が見込まれるきゅうりや、他県において確立されている温州みかんの環境制御技術を転用できる可能性が高いレモンについて、新たに環境制御型技術の導入を支援する。また、レモンの生産適地拡大を図るため、沿岸部の水田で栽培技術の実証に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
①	県産農産物の生産拡大

目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備，経営リスク軽減などを一体的に支援することにより，青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展，園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J Aグループ，農地所有者，担い手等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
園芸用 農地確保 支援事業	○ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し，協力金を交付 【交付要件】50a 以上 (施設園芸の場合は 20a 以上) 【交付単価】30 千円/10a，100 千円/10a	22,463	9,468	9,174
園芸作物 条件整備 事業	○ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】 簡易な区画整理，土層改良，用排水施設整備等 【負担割合】県 1/2	60,000	53,142	46,170 (繰越 4,871)
担い手 育成 リース 支援事業	○ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県と J Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・ リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担 対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・ リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】単位農協等	62,692	9,243	7,916
合 計		145,155	71,853	63,260 (繰越 4,871)

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額
(H28実績) 729億円 (R元目標) 706億円 (R2目標) 709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加額 15.4億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物の生産額	624億円	709億円	【R3.1判明】

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加額	—	15.4億円	【R3.1判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、令和元年度の目標を達成する見込みである。これは、担い手の生産額が増加していることに加え、令和元年度の米価が高値で推移したことなどによるものである。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成29年度からの増加額については、令和元年度の目標を下回る見込みである。これは、大規模農業団地での生産面積は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画どおり伸びていないためである。
- また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。
- 園芸用農地の担い手への集積は進んでいるが、県南部地域において、県が主体となって農地所有者へ意向確認を行った結果、貸付の意向はあるものの、一筆の農地が小規模であることや、利用している農地と遊休化している農地が混在していることなどから、担い手が要望するまとまった農地の確保ができていない。

令和2年度を取組方向

- 大規模農業団地での生産拡大を進めるとともに、排水不良が生じているほ場においては、土壌改良や暗きょ排水などの基盤整備を行い、収量向上を図る。
- 担い手育成リース支援事業については、新型コロナの今後の影響が不透明であり、対象事業者が農産物の販売の見通しを判断できないことから、新たな投資を躊躇し、今年度の事業実施を見送っている。
- 農地集積については、県南部地域において、これまでに担い手とのマッチングの実績があり、確実に集積が見込まれる地区に特化して取組を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野 領域 施策 35 ①	新たな経済成長 農林水産業
担当課	農業経営発展課		実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		① 県産農産物の生産拡大

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
産地競争力 強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【事業主体】市町（農業協同組合等）	278,116	35,542	30,613
経営体育成 支援事業	○ 農業機械・施設等の整備 【補助率】国 3/10 以内 （上限 300 万円 ただし、広域に展開する 農業法人等に対しては、個人 1,000 万円、 法人 1,500 万円に上限を引き上げ） 【実施主体】市町等（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国 1/2 以内（上限 個人 1,500 万円、法人 3,000 万円） 【実施主体】市町（被災農業者等※） ※ 農地中間管理機構を活用する地区に おいて、10%以上の付加価値額の拡大、 売上高の 10%以上の拡大又は経営コ ストの10%以上の縮減を目標とする者 に限る。	57,103	30,801	25,905
合 計		335,219	66,343	56,518

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：農産物の生産額

（H28 実績）729 億円 （R 元目標）706 億円 （R2 目標）709 億円

○ 事業目標：県の重点支援による野菜販売額の H29 からの増加額 15.4 億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 2 2 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
農産物の生産額	624 億円	709 億円	【R3.1 判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県の重点支援による野菜販売額の H29 からの増加額	—	15.4 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、令和元年度の目標を達成する見込みである。これは、担い手の生産額が増加していることに加え、令和元年度の米価が高値で推移したことなどによる。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を下回る見込みである。これは、大規模農業団地での生産面積は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画どおり伸びていないためである。
- また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響などを受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害により、甚大な被害を受けた農業施設の復旧工事について、入札不調により遅れが生じている。

令和 2 年度 of 取組方向

- 高騰する整備費に対応するため、本事業を活用したハウス施設の整備や農業機械の取得の支援に加え、営農計画の作成支援など、経営体の経営リスクを軽減する方策を提案しながら、規模拡大を推進する。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害によって被災した農業施設が早期に復旧できるよう、進捗管理を徹底し、令和 2 年度内の竣工に向けて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	② 担い手への農地集積
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
施策	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
	① レモン生産量の拡大

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

区分2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金積立	○ 基金果実の積立	1	1,237	1,236
2 農地中間管理機構事業	○ 農地中間管理機構運営費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	136,991	124,879	119,066
	○ 農地管理経費 ・ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	5,860	2,154	2,114
3 農地情報整備事業	○ 農地所有者への意向確認等 ・ 農地情報の整理 ・ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 ・ 相続等が確認できない農地の権利調査支援 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	25,000	17,800	15,837
合 計		167,852	146,070	138,253

成果目標

- ワーク目標：農地集積面積（H29実績）12,803ha（R元目標）20,300ha（R2目標）22,000ha
- 事業目標：農地中間管理機構を活用した農地集積面積 1,400ha/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	13,152ha

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	—	1,400ha/年	167ha/年

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度の担い手への農地集積面積は13,152ha（前年度より55haの増加）であり、目標の20,300haを達成できなかった。

また、農地中間管理機構を活用して新たに担い手へ集積された農地面積は167haとなり、目標の1,400haの12%に留まった。国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国19位となった（平成30年度：13位）。

- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域の話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進められているが、令和元年度から国制度が改正され、今後の人・農地プランについては、「農業者の年齢階層・後継者の有無の把握」や「中心経営体への農地集約化の将来方針の作成」等（これら取組を人・農地プランの「実質化」という。）を要件とすることとされた。

これまでに人・農地プランを作成した地区と令和2年度までに作成を予定している地区を合わせた495地区のうち、326地区（66%）が既に実質化あるいは実質化に向けて取り組んでいるが、残りは地域の状況を把握できていないなどの理由により、取組の意向を示していない。

- 担い手の規模拡大意向や農地所有者の貸付意向等の情報について、農業委員及び農地利用最適化推進委員との共有は進んだが、委員が担当する地域が広範囲であり、推進地区の絞り込みが不十分であったことから、委員の地域の話し合いへの参画も含め、担い手の希望に十分対応できていない。

令和2年度を取組方向

- 既存プランの実質化や新たなプラン作成に向け、県が主体となり、地域の農地について、農地所有者の年齢構成や後継者の有無等を地図に落とし込み、農地所有者や担い手に提示する。それにより、農地所有者や担い手が、農地の集約化に係る将来方針について具体的な話し合いに参画するよう、市町及び農業委員会と連携して働きかける。

- 県が主体となり,担い手が農地集積を希望する地域を絞り込み,市町及び農業委員会と連携して,対象地域での貸付意向調査と担い手へのマッチングを進めるとともに,農地集積の優良事例を取りまとめた啓発資料を研修会等で共有することにより,他地区への横展開を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広島和牛の生産拡大</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業	36	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	①	広島和牛の生産拡大
分野	新たな経済成長									
領域	農林水産業									
36	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。									
①	広島和牛の生産拡大									
担当課	畜産課									
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫） 【一部新規】									

目的

県外の観光客等に対する広島和牛の認知度の向上を図ることにより、広島和牛ブランドの創造を目指すとともに、安定的に受精卵産子が供給される仕組みを構築すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島和牛 ブランド創造 実証事業【新規】	○ 広島和牛取扱飲食店の拡大に向けた営業実証 【実施主体】県	2,000	2,000	1,991
広島血統和牛 増産事業	○ 高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 ○ 酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大 【実施主体】県	10,531	10,531	10,498
経営力向上 集中支援事業	○ 畜産経営体の経営発展課題を解決するための指導等 【実施主体】県	1,817	1,817	1,817
	○ 経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金に対する利子補給 【実施主体】市町 【補助率】県 1/2	420	420	320
合計		14,768	14,768	14,626

成果目標

- ワーク目標：広島和牛出荷頭数
(H29実績) 3,300頭 (R元目標) 5,260頭 (R2目標) 6,000頭
- 事業目標：供給協定卵の供給個数 550個

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
広島和牛出荷頭数	4,070 頭	6,000 頭	3,700 頭

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
供給協定卵の供給個数	—	550 個	140 個

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島和牛ブランドの創造に向けて、令和元年9月に県内で初めて国の地理的表示制度（G I）に登録された比婆牛のブランド力の強化に集中的に取り組むこととし、現状における、比婆牛の消費者からの評価について、営業実証により調査を行った。その結果、こだわりの生産手法や血統、M U F A（一不飽和脂肪酸）の含有量の高さなど、比婆牛の持つ歴史的な魅力や食味に対する評価が高いことが分かった。一方で、他県産和牛との差別化を図るためには、更なる肉質の向上が必要であることが明らかになった。
- 広島和牛出荷頭数について、令和元年度目標は未達成となった。これは、近年続く全国的な肥育用子牛の不足により、経営力の脆弱な県内肥育経営体が他のブランド産地に競り負けるなど、肥育用子牛の県内肥育経営体への導入が行われず、肥育牛の確保ができなかったことなどによる。
広島和牛出荷頭数の増加に向け、肥育経営体における経営発展課題を解決するための支援を行った結果、牛舎新設やI o Tの導入など、経営体の規模拡大に向けた計画の策定が進んだ。一方で、家族経営から雇用を活用した法人経営に転換するための経営スキルの習得が課題となっている。
- 酪農経営体と肥育経営体との受精卵子牛の供給協定(市場を介さない取引)の締結数については、令和元年度には31件(H30実績:26件)となるなど、順調に増加した。一方で、高い受胎率が期待できる和牛受精卵(ガラス化ダイレクト卵)の導入については、酪農経営体等における卵の取扱技術の習得が不十分であったため、ガラス化ダイレクト卵の受胎率が低い水準に留まり、酪農経営体における活用が進まなかった。このため、供給協定卵の供給個数は目標に及ばなかった。

令和2年度を取組方向

- 比婆牛のブランド力の更なる向上を図るため、肥育方法の改善による肉質の改良に取り組む。
- 外部専門家等を肥育経営体に派遣し、労務管理の仕組みづくりや人事制度など、雇用を受け入れる体制の構築を支援する。
- 県がモデルとなる酪農経営体を選定し、ガラス化ダイレクト卵の取扱技術について現場指導を行うとともに、モデル経営体から他の経営体に技術を波及させることにより、受胎率の向上を図る。また、受精卵移植に消極的な酪農経営体に対して、個別訪問などによる啓発を行うことにより、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業	
	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費		37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費		
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	454,931	421,956	420,620
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	19,560	19,560
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	0
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	74,367	70,971	67,229
小計			547,245	512,488	507,409
管理 事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	159,717	159,717	159,717
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	323	323	323
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	4,990	4,990
小計			169,013	165,030	165,030
特別会計合計			716,258	677,518	672,439
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	158,130	155,663	136,046

※平成30年度2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 (H29実績) 33.9万m³/年 (R元目標) 37.7万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
- 事業目標：素材生産量の確保 45,350m³/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 生産量	25.0 万 m ³ /年	40.0 万 m ³ /年	35.5 万 m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
素材生産量の確保	—	45,350 m ³ /年	49,978 m ³ /年

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量は、平成30年7月豪雨災害による作業道の被災により着手できない事業地があったことなどから、令和元年度目標 37.7 万 m³に対して実績は 35.5 万 m³となった。
- 県営林事業の素材生産量については、第2期県営林中期管理経営計画に基づき、平成30年度中に令和元年度分の事業地を確保して早期発注することで事業体を確保したことや、月次の工程管理を行った結果、令和元年度目標 45,350 m³に対して、実績は 49,978 m³となり目標を達成した。

令和2年度を取組方向

- 新型コロナの影響により木材需要が低下しているものの、県営林事業においては、引き続き、事業地・事業体の確保による事業の早期発注や月次の工程管理を行うとともに、仕分け・運送コストの削減や直接協定取引による有利販売に取り組み、目標とする素材生産量を確保する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
①	森林資源経営サイクルの構築
②	計画的な事業地の確保と林業事業者の育成

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合，民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
森林整備分野	○ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○ 間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の整備の支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内 【実施主体】森林組合等	106,028	18,929	18,929
木材製品の国際競争力の強化【新規】	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備の支援 【補助率】定額 【実施主体】森林組合等	183,440	183,440	183,440
合 計		289,468	202,369	202,369

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量

(H29 実績) 33.9 万 m³/年 (R 元目標) 37.7 万 m³/年 (R2 目標) 40 万 m³/年

木材生産 5 千 m³/年以上の林業経営体数

(H29 実績) 13 社 (R 元目標) 15 社 (R2 目標) 16 社

木材安定供給協定による取引量

(H29 実績) 12.4 万 m³/年 (R 元目標) 16 万 m³/年 (R2 目標) 18 万 m³/年

○ 事業目標：森林組合等，市町による間伐量 8.3 万 m³/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 生産量	25.0 万 m ³ /年	40.0 万 m ³ /年	35.5 万 m ³ /年
木材生産 5 千 m ³ /年以上 の林業経営体数	—	16 社	14 社
木材安定供給協定による 取引量	—	18 万 m ³ /年	15.6 万 m ³

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
森林組合等，市町による 間伐量	—	8.3 万 m ³ /年	【R2.9 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については，平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う作業道等の被災により，着手できない事業地があったことから，ワーク目標である令和元年度の 37.7 万 m³に対して実績が 35.5 万 m³となり，木材安定供給協定による取引量についても，目標の 16 万 m³に対して実績が 15.6 万 m³となった。
- 年間の木材生産 5 千 m³以上の林業経営体数については，1 社において，平成 30 年 7 月豪雨災害による作業道等の被災により事業地の確保が困難となったことから，ワーク目標である 15 社に対して実績が 14 社となった。
- 森林組合等，市町による間伐量については，高性能林業機械の導入や代替事業地の確保により，事業目標である 8.3 万 m³を達成する見込みである。

令和2年度を取組方向

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については，新型コロナの影響により木材需要が低下し，価格が下落したことから，需要の動向を注視しながら，作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じつつ，計画的な木材生産を推進する。
- 木材安定供給協定による取引量については，木材安定供給量及び県産材生産量の増加に向けて，広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターが，平成 30 年度から導入した原木の固定価格による買取を活用し，森林組合等からの集材量を増加させる取組を支援するため，森林組合等に対して，製材工場や住宅市場の需要情報を提供する。
- 年間の木材生産 5 千 m³以上の林業経営体の確保に向けては，高性能林業機械の導入や作業道等整備の支援を行い，生産規模の拡大及び生産コストの縮減を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組めます。
②	計画的な事業地の確保と林業事業体の育成

目的

森林所有者の施業意思がない森林や森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営者

事業内容

区分2及び3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
1	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	—	84,804	84,804
2	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	10,407	9,070	9,066
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,578	9,570	9,570
	森林情報共有システム構築に向けた基本設計	○ 新たな森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築のための検討	7,007	7,007	6,999
	県による市町への直接支援	○ 新たな森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	12,554	12,494	11,429
		小計	39,546	38,141	37,064

3 意欲と能力のある林業経営体育成	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	27,951	20,948	20,779
	林業同世代コミュニティづくりの推進	○ 林業従事者の定着率向上に向け、小規模職場の多い林業経営体等に就労した者に対するコミュニティを創出	2,500	2,500	2,500
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	14,766	13,450	12,812
	小計		45,217	36,898	36,091
合計			84,763	159,843	157,959

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）
 （H29実績）7,236ha （R元目標）9,250ha （R2目標）10,400ha
 県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 （H29実績）33.9万m³/年 （R元目標）37.7万m³/年 （R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町 17市町
 林業従事者の定着率 49%

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）	—	10,400ha (H23～R2年度の累計)	8,547ha (H23～R元年度の累計)
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	35.5万m ³ /年

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
意向調査に取り組む市町	—	17市町	16市町
林業従事者の定着率	—	49%	50%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、所有者の特定ができない森林や不同意となる割合が高まっていることや、平成30年7月豪雨災害により被災した作業道等の影響により、間伐実施が進まなかったことから、令和元年度までの累計値9,250haに対して、実績が8,547haとなっている。
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、平成30年7月豪雨災害に伴う作業道等の被災により着手できない事業地があったことから、令和元年度目標37.7万m³に対して実績が35.5万m³となった。
- 意向調査に向けた取組については、市町毎に設置した地域調整会議において、関係者の合意形成を図りながら進めることとしているが、事業目標である17市町のうち、1町については、意向調査箇所を選定等に時間を要したことから、実績が16市町となった。
- 林業従事者の定着率については、林業経営体の安全管理能力の向上を目的とした安全講習会の開催や林業経営者の組織改善に向けた取組を支援した結果、令和元年度目標49%に対して、実績が50%となった。

令和2年度の取組方向

- 手入れ不足の人工林の整備については、森林所有者の探索及び境界明確化を進めるとともに、作業道の補修など間伐事業地を確保する事業を推進する。
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、価格が下落したことから、需要の動向を注視しながら、作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じつつ、計画的な木材生産を推進する。
- 意向調査に向けた取組については、県内全ての市町で地域調整会議を開催し、航空レーザ測量データ解析結果を活用した意向調査箇所の迅速な把握に努めること等により、関係者の合意形成を促進する。
- 林業従事者の定着率向上に向けた取組については、林業経営体の安全管理能力の向上や組織改善を支援するとともに、広島県森林組合連合会に配置した相談員が就業希望者に対して就業から定住まで一貫した支援を行う活動を促進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
38	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
①	瀬戸内水産資源の増大

目的

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、グループによる効率的な流通・販売体制の構築、新規漁業就業者研修及びリース漁船導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体，新規漁業就業者，担い手グループ等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
資源増大 対策事業	○ 重点魚種（ガザミ，オニオコゼ，カサゴ，キジハタ）の種苗生産拡大 ○ 集中放流効果の調査 【実施主体】県（委託），（公財）広島県漁業振興基金	31,964	31,964	31,922
	○ 栽培漁業センター第一エネルギー棟の撤去工事等 【補助率】国 1/2 【実施主体】県	34,680	34,308	34,229
担い手 グループ 活動強化 事業	○ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備 ・ 畜養水槽，保冷库，鱗取機等 【補助率】県 1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ	1,114	1,114	114
新規漁業 就業者 研修支援 事業	○ 新規就業者のための研修支援 ・ 就業後ステップアップ研修（合同洋上研修，操業力向上実践研修等） 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,179	1,179	1,119
リース 漁船導入 事業	○ リース漁船導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県 10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務 11,034) 480	(債務 11,034) 480	192
合 計		(債務 11,034) 69,417	(債務 11,034) 69,045	67,576

成果目標

- ワーク目標 : 漁業生産額 (海面漁業)
 - (H28 実績) 47.5 億円 (R 元目標) 44.0 億円 (R2 目標) 44.1 億円
 - 新規就業者数
 - (H29 実績) 46 人/年 (R 元目標) 65 人/年 (R2 目標) 65 人/年
 - 担い手グループ数
 - (H29 実績) 27 グループ (R 元目標) 31 グループ (R2 目標) 33 グループ
- 事業目標 : 重点 4 魚種の漁業生産額 3.8 億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
漁業生産額 (海面漁業)	42.4 億円	44.1 億円	【R3.8 判明】
新規就業者数	—	65 人/年	18 人/年
担い手グループ数	25 グループ (H28)	33 グループ	31 グループ

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
重点 4 魚種の漁業生産額	—	3.8 億円	2.5 億円

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 漁業生産額 (海面漁業) については、魚の再生産を上回る過剰な漁獲や魚の生息地となる藻場の環境変化などにより水産資源が減少していることから、目標値を下回る見込みである。また、重点 4 魚種 (ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ) の漁業生産額については、目標値には達していないことから、漁業生産額の増加に向けた集中放流の有効性について確認する必要がある。
- 新規就業者数については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていることから、全国的に新規就業の相談件数が減少していること、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講生の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講生が就業に至らず、目標を達成できなかった。
- 担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。

令和 2 年度 of 取組方向

- 漁業生産額の増加に向けた取組として、種苗放流を引き続き行うとともに、小型魚の保護や漁獲期間の制限など、漁業者自らによる資源管理の徹底と、魚の生息地となる藻場の造成を進める。また、重点 4 魚種については、集中放流の有効性を検証するため、漁獲調査等を引き続き行う。
- 新規就業者については、ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就

業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談会に来られない人へ対応するため、ウェブによる就業相談も実施する。相談者に対しては、各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介するとともに、研修生と担い手が直接面談できる場を提供することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。

- 担い手グループ数については、引き続き、毎年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。また、既存グループの活動状況について確認を行い、所得向上に必要な加工品開発や藻類養殖等新たな取組の提案、経営指導等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
39	「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
①	観光地の魅力向上
41	国際観光の確実な推進に取り組みます。
①	外国人観光客の増加

目的

豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに加え、新たな観光プロダクトの開発や受入環境整備に取り組む。また、2020年「東京オリンピック・パラリンピック」等の好機を捉えた観光産業のさらなる成長に向け、観光振興に必要な施策と財源、推進体制の検討を行う。

事業説明

対象者

国内外観光客、市町、観光関連事業者・団体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額
国内プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地ひろしまのイメージ回復と観光需要の早期回復に向けたプロモーション【新規】 ○ 2020年のせとうち広島destinationキャンペーン実施に向けた情報発信【新規】 ○ 露出確保に向けたメディアを活用した情報発信 	245,800	245,800	244,358
国際プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外版「せとうちdestinationキャンペーン」の2019年実施による海外への情報発信【新規】 ○ 11の重点市場に向けた航空会社や現地旅行会社等と連携した情報発信と商品の造成・販売促進、及びウェブを活用した情報発信等 	141,057	141,057	140,062
プロダクトの開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発 ○ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行う観光プロダクト開発への補助 ○ 2020年現代アートイベント開催に向けたプレイベントの実施等、民間事業者の企画・開発力を活用した観光プロダクト開発【一部新規】 ○ MICEの誘致促進【一部新規】 	145,500	160,294	152,054
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備（自然公園等の県有施設整備と市町補助）の推進【新規】 ○ 広島県地域通訳案内士育成研修 	161,643	158,801	134,072 (繰越 12,784)

施策と財源及び体制の検討	○ 観光振興施策の充実強化とその財源確保策, 新たな観光推進体制に関する検討会の開催及び先進地調査【新規】 ○ 観光客の動向や施策効果を把握するための調査	10,500	39,427	35,605
合 計		704,500	745,379	706,151

※令和元年度12月, 2月, 3月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：観光消費額 5,400億円（令和4年）
総観光客数 7,600万人, うち外国人観光客数600万人（令和4年）
- 事業目標：観光消費額 4,600億円
総観光客数 7,250万人, うち外国人観光客数360万人

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成29年)	目標値 (令和元年)	実績値 (令和元年)
観光消費額	4,112億円	4,600億円	4,410億円
総観光客数	6,989万人	7,250万人	6,719万人
(うち外国人観光客数)	243万人	360万人	276万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年7月豪雨災害の被災県からのイメージ回復や誘客強化を図るため, 首都圏や近隣県等に対して, 切れ目なく, メディアやWEB等を通じたプロモーションを実施するとともに, 令和2年10月から実施予定である「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンの機会を最大限活用し, 誘客の促進を図ってきた。
- 年間の総観光客数は, 豪雨災害前(H29年)の水準には届いていないものの, 特に豪雨災害の影響による減少幅の大きかった関東及び近畿地方を中心に県外観光客が回復して3,316万人となり, 過去最高を更新した。
- 加えて, 宿泊施設の新設, 豪雨災害の影響で中止されたイベントの再開等もあり, 宿泊客数は過去最高を更新し, それに伴い観光消費額単価及び観光消費額も過去最高となった。

区分	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
総観光客数 (万人)	5,532	5,839	6,109	6,181	6,618	6,777	6,989	6,504	6,719
観光消費額 (億円)	3,045	3,356	3,580	3,610	3,865	4,062	4,112	4,023	4,410
観光消費額単価 (円/人)	5,504	5,695	5,860	5,840	5,840	5,994	5,884	6,185	6,562

- 今後は, 引き続き, 魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組み, 日帰りから, 周遊・宿泊へのシフトを進め, 観光振興による経済効果を県内全体に波及させていく必要がある。
- また, 新型コロナの影響により, 観光分野における安全・安心へのニーズの高まりや, 観光関連事業者の経営環境の悪化など, 急激な環境変化が生じており, それらの対策が急務となっている。

令和2年度の取組方向

- 令和2年4月に新たな観光推進体制を構築し、広島県観光連盟と県観光課が一体となって観光振興を図っている。
- 新型コロナの拡大により、大きなダメージを受けた観光関連事業者の経営支援を行うとともに、「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発等に取り組む。
- また、新型コロナの状況を注視しながら、県内・近隣県・全国へと段階的に対象エリアを拡大して誘客を促進し、観光需要の回復を図る。
- 加えて、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく、安全・安心に楽しめるよう受入環境の整備に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
施策	41 国際観光の確実な推進に取り組みます。
	① 外国人観光客の増加
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港（国際線）の利用拡大
	43 「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	① 広島空港（国内線）の利用拡大

目的

広島空港の中核拠点性を高めるとともに、グローバルゲートウェイ機能の強化を図るため、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、旅行会社、広島空港利用者及び広島空港で地上支援業務（グランドハンドリング）を行う事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
地上支援業務の体制整備【新規】	—	25,716	33,458
エアポートセールス	7,172	7,172	6,535
チャーター支援	7,000	7,000	500
国際定期路線利用促進	18,000	18,000	10,082
国際定期路線緊急支援事業【新規】	—	3,501	3,496
合 計	32,172	61,389	54,071

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

広島空港年間利用者数 R2 目標 316.6 万人（国内 270.2 万人＋国際 46.4 万人）

※平成 30 年度実績 298.7 万人（国内 263.5 万人＋国際 35.2 万人）

広島空港路線数・便数 R2 目標 国内線 5 路線 26 便/日 国際線 7 路線 36 便/週

※平成 30 年度実績 国内線 5 路線 26 便/日 国際線 6 路線 28 便/週

○ 事業目標：

広島空港年間利用者数 国内線 269.0 万人 国際線 38.4 万人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数	271.9 万人	316.6 万人	297.4 万人
国内定期路線数・便数	5 路線 25 便/日	5 路線 26 便/日	5 路線 25 便/日
国際定期路線数・便数	4 路線 28 便/週	7 路線 36 便/週	5 路線 26 便/週

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数 (国内線)	243.7 万人	269.0 万人	266.9 万人
年間利用者数 (国際線)	28.2 万人	38.4 万人	30.5 万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 羽田線の一部機材大型化などにより、国内線利用者数は、令和 2 年 2 月までは前年度比で増加していたが、3 月に新型コロナの影響を受け、運休が相次ぎ利用者数が大きく減少したため、前年度実績は上回ったものの、通年では 266.9 万人（前年度比 101.3%）に留まった。

また、国際線利用者数は、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響でソウル線が運休し、令和 2 年 2 月以降、新型コロナの影響を受け全路線で運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、通年では 30.5 万人（前年度比 86.5%）となった。

そのため、国内・国際線全体では 297.4 万人（前年度比 99.5%）で、目標達成に至らなかった。

○ 路線数・便数について、国内線は、航空会社と便数維持に向けた協議を重ねたものの、羽田線が羽田空港の発着枠の配分見直しにより、令和 2 年夏ダイヤから減便となったため、目標達成に至らなかった。

国際線の新規就航候補地として、東南アジア（タイ）にターゲットを絞って路線誘致に取り組み、定期就航のボトルネックとなっていた地上支援業務（グランドハンドリング）の体制を強化した結果、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航し、今後の更なる新規路線誘致や既存路線の増便を受け入れるための空港機能を向上することができた。しかしながら、日韓情勢の影響でソウル線の運休に加え、新型コロナの影響でシンガポール線が運休するなどし、目標達成に至らなかった。

○ 今後は、航空需要や復便の動向について関係機関や航空会社からの情報収集に努めるとともに、路線数・便数や利用者回復に向けた取組について、観光部局とも連携を図りながら対応を検討していく必要がある。

令和 2 年度の取組方向

○ 国際線については、新型コロナの感染拡大による影響を受け、路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、航空会社等に対し、引き続き固定経費の一部を支援するとともに、回復期に

はビジネス及び観光需要の動向を見極め、定期路線の復便や利用者回復に向けて、タイムリーで効果的な取組を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	新規国際定期路線支援事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
42	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
①	広島空港(国際線)の利用拡大
43	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
①	広島空港(国内線)の利用拡大

目的

広島空港の利便性の向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、平成29年10月から就航しているシンガポール線及び令和元年12月から就航しているバンコク線について、路線の定着が円滑に図れるよう立ち上がり支援として経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

航空会社

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
新規路線の立ち上がり支援	○ シルクエアー（平成29年10月 広島～シンガポール就航） ・ 助成対象経費 運航経費の一部 ・ 助成対象期間 平成31年4月～令和2年3月	28,260	28,260	27,360
	○ ノックエア（広島～バンコク就航見込）【新規】 ・ 助成対象経費 運航経費の一部及び広告宣伝費相当額の一部 ・ 助成対象期間 就航～令和2年3月 〔助成期間全体としては、運航経費は3年間、 広告宣伝費相当額は1年間を予定〕	—	25,901	20,173
合 計		28,260	54,161	47,533

※令和元年度9月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

- ・ 広島空港年間利用者数

(H30実績)298.8万人 (R元目標)307.5万人 (R2目標)316.6万人

- ・ 広島空港国際定期路線数・便数

(H30実績)国際6路線28便/週 (R元目標)国際7路線34便/週 (R2目標)国際7路線36便/週

○ 事業目標：

- ・ 広島空港国際線年間利用者数 (H30実績)35.2万人 (R元目標)38.4万人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数	271.9 万人	316.6 万人	297.4 万人
国際定期路線数・便数	4 路線 28 便/週	7 路線 36 便/週	5 路線 26 便/週

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
国際線年間利用者数	28.2 万人	38.4 万人	30.5 万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際線の新規就航候補地として、東南アジア(タイ)にターゲットを絞って路線誘致に取り組み、定期就航のボトルネックとなっていたグランドハンドリング業務の受入体制を強化したことにより、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響でソウル線が運休した。また、令和 2 年 2 月以降、新型コロナの影響を受け全路線で減便・運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、目標達成に至らなかった。
- 今後は、各国の入国規制の状況や利用者の動向等について、関係機関や航空会社からの情報収集に努めながら誘致を行っていく必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

- 国際線については、新型コロナの感染拡大による影響を受け、路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、航空会社等に対し、引き続き固定経費の一部を支援するとともに、回復期にはビジネス及び観光需要の動向を見極め、定期路線の復便や利用者回復に向けて、タイムリーで効果的な取組を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） （単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
施策	③ クルーズ客船の誘致
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
施策	② 新たな魅力を創出するみなと環境
領域	魅力ある地域環境
施策	73 国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
施策	① 観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

世界でクルーズ市場が成長する中、港を活用した観光客の増加につながるクルーズ客船の誘致・受入を推進し、港湾機能の充実及び観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルーズ客船の 誘致・受入	○ 船社等訪問 ・ アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化	3,338	3,338	2,878
	○ 客船寄港時のおもてなし実施 ・ 無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として実施し、県、広島市、廿日市市等で費用を負担	5,838	5,838	5,838
	○ 客船寄港に伴う CIQ 対応や警備の実施	39,294	39,294	33,294
合 計		48,470	48,470	42,010

成果目標

- ワーク目標：1万総トン以上の客船入港回数（R元目標）40回（R5目標）50回
- 事業目標：船社等訪問数 6回（アジア系：4回，欧米系：2回）

【参考】広島港の客船入港実績

	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績
入港回数	18回	32回	51回	48回	48回
1万総トン以上	15回	25回	41回	37回	32回
1万総トン未満	3回	7回	10回	11回	16回

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
1 万総トン以上の客船寄港回数	15 回	40 回	40 回

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
船社訪問回数	5 回	6 回	4 回
アジア系	3 回	4 回	2 回
欧米系	2 回	2 回	2 回

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的にはクルーズ客船の寄港回数は微減となっている状況の中で、広島港は、船社等に対する誘致活動、受入体制の整備等により、過去最高の寄港回数 40 回となり、目標を達成した。
- 一方、新型コロナの影響により、クルーズ船の運航が停止しており、来年度の寄港回数は、今後不透明な状況である

令和 2 年度を取組方向

- 令和 2 年度は、新型コロナの状況を注視しつつ、クルーズが再開できる状況となったときに、スムーズな対応ができるよう受入体制のさらなる改善等に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	② 広域道路網及び物流基盤等の整備

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金

（単位：千円）

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	925,000	925,000	425,000 (繰越 500,000)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ 転貸（有利子）	925,000	925,000	425,000 (繰越 500,000)
合 計		1,850,000	1,850,000	850,000 (繰越 1,000,000)

※別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 17,425,050千円

○ 事業概要

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島高速 5号線	水文調査等、トンネル工等	7,400,000	7,400,000	7,400,000

○ 財源内訳

（単位：千円）

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		7,400,000	7,400,000	1,850,000
財源	国無利子貸付金	2,590,000	2,590,000	-
	県・市出資金	1,850,000	1,850,000	925,000
	特別転貸債	1,850,000	1,850,000	925,000
	民間借入	1,110,000	1,110,000	-

県・市
1/2折半

成果目標

【全路線（29 k m）】

- 広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

（H17 年度道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

【広島高速 5 号線（4 k m）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

令和元年度実績

- 広島高速 5 号線については、平成 30 年 12 月からシールドマシンの一部損傷に伴い掘削を中断していたが、損傷の原因の特定、補修作業が完了したことから、令和元年 5 月から再開し、掘削工事を進めた。
- また、平成 30 年 10 月に公表した広島高速 5 号線シールドトンネル工事の工事費増額については、令和元年 11 月に、広島高速道路公社が JV と合意し、第三者委員会の調査報告書を踏まえた再発防止策の取組と併せて公表した。
- これを受け、12 月定例会に、「指定都市高速道路の整備計画の変更の同意について」の議案を上程し、費用の概算額の変更などについて、議決を得た後、国土交通大臣から令和 2 年 1 月に整備計画変更の許可を受けた。
- そのほか、中山地区においては、平成 31 年 1 月から掘削に着手している NATM トンネルの工事を進めた。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線の整備を円滑に進めるためには、地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、今後このようなことを二度と起こさないよう、再発防止に向けた取組を進める必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

- 広島高速 5 号線については、引き続き、広島市、広島高速道路公社と連携し、住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで、地域住民の理解・協力が得られるように努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。
- また、広島高速道路公社における再発防止策の取組の着実な実施とともに、公社の業務執行体制の改善や職員の意識改革等に向けて、外部人材の活用など様々な改善策について、広島市及び公社と連携して取り組んでいく。